

平成28年度第2回 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会 議事要旨

平成28年11月15日（火）

10:30～12:00

総合福祉会館 4階研修室

出席者：21名 欠席者：4名

1 福祉部長あいさつ

2 第三次障害者計画の素案について（事務局）

3 意見交換

- ・ボランティアの養成について、障がいのある人の立場で支援できるような研修をしていただきたい。

→当事者の意見を窺いながら適切なサポートができるようにする。例えば視覚障がいの方が福祉サービスを利用しなくても、外出時に困ったときに手助けをしていただける人が増えるよう障がい者サポーター制度を広く周知していきたい。

- ・視覚障がいのある方の外出支援について

→同行援護という福祉サービスがあるので、相談支援事業所に相談していただいて、同行援護のサービス事業所と契約したうえでサービスを利用していただくことになる。

- ・災害が発生したときの福祉避難所について、様々な障がいのある方が集まった場合に対応できるのか。

→災害が発生したときは、まずは各小学校・中学校などの指定避難所に避難していただき、その後で配慮が必要な障がい者や高齢者は福祉避難所に移っていただくことになる。福祉避難所も含めて、避難所のあり方については多くの問題・課題が出ているため、協議・検討していきたい。

- ・重度心身障がい児の短期入所の受け入れ先について。

→現在、市内に医療的ケアができる短期入所の施設がないため、市内の総合病院に設置をお願いしていく。また、医療的ケア児についての推進を図る医療、保健、福祉の協議の場を設ける。

- ・強度行動障がい児や、不登校の児童・生徒など個別の対応が必要な方への支援について。

→障がい福祉課の発達支援グループにおいて、学校や保護者からの相談がある場合は、学校訪問したり、保護者の話を聞くなど、個別の対応をしている。また、2か月に1回発達支援の連絡会議を設けて、教育機関、医療機関、保健センター等が連携して個別のケースに対応している。

- ・発達障がい児への支援について、学校卒業後の就労・入所等の事業所に訪問して支援することは可能か。

→現時点では、小学校・中学校までの支援を行っており、卒業後に通所や入所していく施設での支援までは対応できていない。将来的にはそういった支援が必要になってくると思われるので、より専門性の高い施設等の話をお伺いしたりして力をつけていきたい。

- ・グループホーム建設に対する補助について、国の補助金が却下された場合に県と市が連携して補助できるしくみを作ってほしい。

→市の補助制度は、国・県の補助金が採択されることが前提となっている。国も財政的に厳しいということで不採択になる案件が多い。市としては、県と連携し新たな方策について今後検討していきたい。

- ・自立支援協議会の進捗状況について。

→全体会を6月に開催し、各部会の平成27年度の開催報告や、平成28年度の開催予定について審議した。平成28年度の各部会については、年間2回開催する予定で、第1回は開催済みである。

- ・グループホーム建設について、地域住民からの反対があったときの市の対応について。

→障がいのある方に対する理解がまだ十分でないところに原因があると考えているので、行政として住民に対する積極的な理解啓発に取り組んでいきたい。